

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(7月3日～7月10日)

2022年8月22日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- アンドレイチェンコ代表者院(下院)議長は、国民議会議員選挙が2024年2月25日に行われる旨発言(7/7)
- ベラルーシ国内にあるポーランドの戦没者の複数の墓地が相次いで破壊され、ポーランド側が懸念を表明するもベラルーシ側は墓地の存在自体を認めず(7/1～)
- ベラルーシ企業に出資している「非友好国」の法人・自然人に対する出資の引き上げの禁止(7/5)
- イエシン駐日大使の解任(7/7)
- 「Citibank」がベラルーシ国債の取り扱いを停止(7/8)

【ルカシェンコ大統領動静】

●対独戦勝記念施設「栄光の丘」での献花式における演説

大統領は、要旨以下を述べた。

- ・西側諸国が結託して、スラヴ世界に対する武器としてナチズムを復活させていることを、我々は許すことなどできない。
 - ・ベラルーシは世界でただ1か国、ナチズムと戦うロシアを支持しているために非難されている。
 - ・ベラルーシ人にとって、兄弟民族であるロシア人とウクライナ人が衝突していることは悲劇。しかし真実は兄弟であるロシアの側にある。
 - ・ベラルーシとロシアは緊密な同盟関係にあり、ロシアとともに、統一され、強力な独立国家であり、2つの独立した国民の連合でもある連合国家を建設している。また両国は、既に長らく統合軍集団を形成しており、それは事実上の統一軍。
 - ・ベラルーシがポーランドとの国境付近にあるブレスト要塞から南部国境の防衛に携わっているのは、北大西洋条約機構(NATO)軍にロシアを背後から攻撃をさせないため。また、NATOが東欧駐留の兵力を10倍に増強したことを受けたもの。
- (7月3日 大統領府)

●米国独立記念日に寄せた米国民に宛てた祝電

- ・ベラルーシ国民の名において、また個人的にも、米国民に、米国独立記念日を祝する。

・米国民全てに対し、生活水準や肌の色とは無関係に、誰にとっても明白で、全ての人々を結びつける最もシンプルな事柄、即ち、健康、平和、安定、良い将来への希望といったものがあらんことを。こうした事柄は、我々がともに追い求める場合にのみ達成可能なもの。

・家族・社会・大陸という大陸を分け隔てている不和について忘れ、今日の大いに危惧すべき安全ではない状況からの出口を見つけ出すために力を合わせる必要がある。そうすることによってのみ、我々両国民は、自らの子や孫のため、我々共通の家である全地球の名において、また生活の名において、現在ある対立に対処することができる

(7月4日 大統領府)

●ベネズエラ独立記念日(7月5日)に寄せた祝電

ベラルーシとベネズエラは力を合わせることで、西側の破壊的な政策に有効に対処することができる。

(7月5日 大統領府)

●高官人事:駐日ベラルーシ大使の解任

・国内9地区の執行委員長(首長)、武器輸出公社や防衛関連の国営企業、科学アカデミー幹部の人事を承認。

・イエシン駐日ベラルーシ大使、グリンケヴィチ駐ルーマニア・ベラルーシ大使を解任。

(7月7日 大統領府)

●アンドレイチェンコ代表者院(下院)議長との会談

(1)ルカシェンコ大統領は、主権や独立は神聖なものであり、ベラルーシ国民の利益であるとした上で、ロシアには全世界的な利益があり、ロシアにもベラルーシの発展に関する相応の見方がある旨述べた。

(2)アンドレイチェンコ議長は、**国民議会議員選挙が2024年2月25日に行われること、その後60日以内に全ベラルーシ国民会議の選挙が行われる旨**発言。

(7月7日 大統領府、Sputnik.by)

【外交】

●ベラルーシ国内にあるポーランドの戦没者の墓地を破壊する動き

・7月1日、ポーランド外務省は、グロドノ州内にあるポーランドの戦没者の墓地が破壊されていることに関し、深刻な懸念を表明するとともに、ただちにそのような行為を止め、実行犯に責任を問い、戦没者の墓地と記憶を尊重するよう要請。

・7月5日、ベラルーシ当局未公認の在ベラルーシ・ポーランド人団体のザネフスキー副会長は Facebook において、建設作業を装ってベラルーシ国内のポーランドの戦没者の墓地を破壊する行為が連続していることを指摘。

・同日、ティシケヴィチ・ポーランド議会議員は、ベラルーシにおけるポーランドの戦没者の墓地の破壊は国家ぐるみの蛮行であるとして非難。

・同日、ヴォイチェホフスキ在ベラルーシ・ポーランド大使館臨時代理大使はポーランドの戦没者墓地を訪問し、灯明を手向けた。

・同日、ラトウシコ元文化大臣は記者団に対し、ベラルーシの人々がずっとポーランドの戦没者の墓地を維持管理してきており、墓地の破壊はベラルーシの伝統と相容れない旨発言。

・7月6日、ポーランド外務省は、墓地の破壊は追悼関連施設に対する義務をベラルーシ当局が遵守していないことの恥すべき例であるとして非難。

・7月7日、ベラルーシ外務省はヴォイチェホフスキ在ベラルーシ・ポーランド大使館臨時代理大使を召致。ポーランド側が懸念するような墓地はなく、建設作業はベラルーシ国内法を踏まえ、歴史的遺物がないこ

とを確認した上で進められていることを指摘。ポーランド国内でソ連時代の歴史的記憶に関するものが失われていることへの懸念を表明するとともに、ベラルーシ国内の歴史的遺産の保護に関する法律に精通するよう同臨代に勧告。

(7月1日～6日 BPN、7月7日 外務省)

●マケイ外務大臣はヨジッチ駐ベラルーシ・バチカン大使と会談

ベラルーシにおけるローマ・カトリック教会の現状、ベラルーシ・バチカン関係、多国間関係の当面の問題を協議。

(7月7日 外務省)

●マケイ外務大臣はサイド・ヤリ駐ベラルーシ・イラン大使と会談

・政治対話の進展と経済面での協力の活性化を協議。
・地域レベル・世界レベルで新たな挑戦が生じる中で、の二国間の協力の強化に向けた具体的な共同の取り組みにつき協議。

(7月7日 外務省)

●安倍元総理の逝去に対する弔意

(1)ルカシェンコ大統領

・著名な政治活動家であり、長年にわたって日本政府を率いてきた安倍晋三氏が、奈良市での演説中に殺人者による襲撃の犠牲になるという悲劇的な死に、深い哀悼の意を表する。

・ベラルーシは、あらゆる形態の過激主義、テロリズムを断固として非難するとともに、政治というプロセスに関わる全ての人に、抑制的であるよう呼びかける。
・ご遺族・ご親族に対し、また日本国民全員に対し、この大きな損失に襲われたことに関し、同情と支援の言葉をお送りする。

(2)チハノフスカヤ民主勢力代表

・安倍元総理のリーダーシップは、日本はもとより全世界で忘れられることはない。
・ご遺族・日本国民に、心からの哀悼の意を表する。

(7月8日 大統領府、チハノフスカヤ氏 Twitter)

●リトアニア語学校閉鎖に対するリトアニア側の反発

・7月7日、ウィーンで開催された欧州安全保障協力機構(OSCE)常設理事会で、ヤクボネ・リトアニア代表は、ベラルーシ当局がグロドノ州のリトアニア語学校2校の閉鎖を決定したことを非難。

・両校はグロドノ州において、リトアニア政府の支援も受け、リトアニア語での教育を行ってきたが、ベラルーシでの教育法改正に伴い、9月1日以降運営できなくなっている。

・ヤクボネ代表は、このような行為は、少数民族が民族語での教育を受ける権利を保障するという、ベラルーシがOSCEを通じて受け入れている義務に違反する旨指摘。

(7月8日 BPN)

●日本政府はロシア・ベラルーシ両国に対する制裁を拡大

(7月5日 日本財務省)

【内政】

●人権団体「ヴァスナ(春)」による人権状況に関する報告(2022年6月)

・6月の政治犯の数は、前月から19人増の1,236人。

・2020年の大統領選挙の不正に対する抗議行動への参加を理由とする刑事告訴があらゆる所で大規模に行われ、全ての社会層が被害を被っている。

・判事が積極的に弾圧に参加。裁判が非公開で行われ、人権に関する国家の義務の違反が見られる。

・ベラルーシ国内のいずれの場所でも、平和的な集会の権利や言論の自由が侵害されている。

(7月4日 BPN)

●6月には少なくとも86人が政治的理由で刑事告訴

(7月6日 BPN)

【治安・軍事】

●秋期召集:8月から11月(7月4日付大統領決定第227号)

・召集日までに18歳を迎え、徴兵を延期する権利を持たない男性、及び徴兵年齢で、徴兵を延期する権

利を持たない男性が対象

・ベラルーシでは、毎年春と秋に召集が行われている。

(7月4日 大統領府、Zerkalo)

●ラトビア国家保安庁は、2月24日以降、12人のベラルーシ人の入国を拒否

・入国拒否の理由は、ラトビアの国家安全保障にとって脅威となり得るため、あからさまにロシアによるウクライナ侵略を支持し、クレムリンの典型的なナラティブに沿った言動をしていたため。

・同様の理由で、同時期にロシア人35人、その他の国籍者5人が入国を拒否され、同人らが所有していたシェンゲン査証は無効とされた。

・ラトビアでは、ロシア及びベラルーシからの入国者の確認が厳格化されており、特に両国の治安機関関係者やロシアのウクライナ侵略の支持者、ラトビアに否定的な情報発信をしている人が警戒されている。

(7月8日 Delfi.lv、BPN)

【経済】

●ベラルーシ企業に出資している「非友好国」の法人・自然人に対する出資の引き上げの禁止(7月1日付閣僚会議(政府)決定第436号)

・「非友好国」の法人または自然人が出資している企業190社に対し、ベラルーシ当局の許可なく出資を引き上げを禁止。

・英国、アイルランド、オランダ、ドイツ、オーストリア、スイス、ルクセンブルク、デンマーク、フランス、スペイン、イタリア、キプロス、英領ジブラルタル、ポーランド、チェコ、ルーマニア、ブルガリア、リトアニア、ラトビア、エストニア、ノルウェー、フィンランド、スウェーデン、米国、ニュージーランドの法人や自然人が対象(当館注:日本企業や日本人は含まれていない)。

・本決定は、公布をもって施行される。

(7月5日 法律ポータル(我が国でいうインターネット官報に相当))

●「Citibank」がベラルーシ国債の取り扱いを停止

・7月7日、「Citigroup Global Markets Europe AG」及び「Citibank, N.A.ロンドン支部」はベラルーシ財務省

に対し、ベラルーシが発行するユーロ債の取り扱いを停止すると決定したこと、本決定が 60 日以内に発行することにつき通報。

・7 月 8 日現在、ベラルーシ財務省は、同行の後継となるベラルーシ国債を取り扱う金融機関を探している。
(7 月 8 日 財務省)

●「Fitch Ratings」は、ベラルーシの長期格付けを「C (デフォルト不可避)」に引き下げ

・引き下げは、ベラルーシ政府が、外国市場で発行した有価証券(ドル建てユーロ債)の償還をベラルーシ・ルーブル(BYN)建てで行うと決定したことを受けたもの。

・ルーブルでのドル建て債券償還は契約違反となる。「Fitch Ratings」の専門家は、債務不履行と同様のプロセスが開始された旨指摘。

・7 月 13 日までに、ユーロ債「Belarus-2027」に関する支払いが当初の条件で行われない場合、債務不履行と見なされる。また、ベラルーシ国内でドル建てで発行し、BYN で償還する国債をもってユーロ債を置き換えることも債務不履行と見なされる。

(7 月 8 日 Reform.by、Zerkalo、BPN)

●クレプチャ税務第一次官の記者会見

・対ベラルーシ制裁により、企業は利益の上がる別の市場への切り替えを余儀なくされており、そのことが歳入にもある程度影響している。

・総額 2 億ルーブル(約 8,000 万ドル)以上の税の支払期限の繰り延べや分割払いを認めることにより、また付加価値税(VAT)の還付等の手続きを迅速に行うことにより、政府としてもビジネスを支援。

(7 月 8 日 国営ベルタ通信)

●国営「ベラルスバンク」が人民元建て定期預金サービスを開始

・法人・個人事業主が対象。

・期間は 92 日～1060 日で、年利 3.5%

(7 月 7 日 国営「ベラルスバンク」)

●露チュメニでベラルーシ産の違法たばこの摘発

・地元当局が運送会社の倉庫で、適切な表示や識別方式がないたばこ 28,000 箱以上を摘発。

(7 月 7 日 URA.RU、Zerkalo)

●ウクライナにおけるベラルーシ・ロシア企業の資産の接収

・7 月 9 日、ウクライナ検察庁キーウ市支部は、ウクライナ国内にあるベラルーシ・ロシア両国企業の資産総額 79 億フリヴニャ(約 2 億 7,200 万ドル)を差押え。

・主な内訳は、天然ガスや原油等を積載した貨車、河川用の船舶、アスファルト・セメント工場、自動車、建機・農機、銀行口座、不動産等。

・ウクライナの裁判所は、35 億フリヴニャ相当を国庫への歳入とすることを決定。貨車はウクライナ鉄道に、建機・農機、自動車等はウクライナ軍にそれぞれ引き渡される予定。残額分は、申し立ての検討が続く。

(7 月 9 日 Zerkalo)

●7 月 1 日現在の金・外貨準備高は、速報値で 75 億 620 万ドル相当額(当館注:1 月 1 日時点では 84 億 2,500 万ドル)

(7 月 7 日 国立銀行(中央銀行))

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表とラトウシコ元文化大臣は、民主勢力の大会開催につき協議

(7 月 5 日 BPN)

●チハノフスカヤ民主勢力代表はドゥダ・ポーランド大統領と会談

在ベラルーシ・ポーランド人の状況、地域情勢の見通し等を協議。

(7 月 5 日 BPN)

●チェレチェニ元大統領候補(野党「ベラルーシ社会民主グラマダ」代表)は、西側諸国の制裁を非難し、政治犯釈放のため、ルカシェンコ体制と現実的な取引を行うよう呼びかけ

(7 月 8 日 チェレチェニ氏フェイスブック、BPN)

【その他】

●国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)がベラルーシの人権状況を非難

- ・恣意的な拘束、死刑制度の存続、法改正により、基本的な自由がますます侵害されていること等を非難。
- ・アネ・マラン(Ms. Anais Marin)特別報告者のマンデートを1年延長。

(7月8日 国連人権理事会、7月9日 BPN)

●ポーランド外国人局は、7月9日から、人道的理由による居住許可証の発給要件を緩和

- ・対象者は、ベラルーシに戻ることができない人で、ベラルーシに戻った場合は違反としてポーランドの法律に基づき処罰される。
- ・ポーランド人道査証の申請が、8月1日からワルシャワでも、9月1日からはビャウストク、ルブリン、ポズナニの各都市でも可能となる。本人人道査証の対象者は、2022年2月24日以前にウクライナに合法的に居住していて、2月24日以降にポーランドに到着した人、及び既に人道査証の発給を受けている人。

(7月7日、9日 BPN)

●ベラルーシ発祥のゲーム開発企業「ウォーゲーミング(Wargaming)」は、ベラルーシ・ロシア両国での開発事業売却を完了

- ・7月1日から、同社のベラルーシ事業者「ゲーム・ストリーム(Game Stream)」とロシア事業者「レスタ(Lesta)」の両社は、ロシアの企業家マリク・ハタジャエフ氏が所有している。
- ・「ゲーム・ストリーム」を含む外国の出資者に対し、資本の引き上げ等にあってベラルーシ当局の許可を求める閣僚会議(政府)決定第436号は7月1日付であるものの、同決定が公表され、発効したのは7月4日。

(7月7日 BPN、Zerkalo)

●ベラルーシ分析工房(BAW)による世論調査(2022年5月)

(1)実施団体、調査方法、調査時期

- ・「ベラルーシ分析工房(BAW: Belarusian Analytical

Workroom)」(代表: アンドレイ・ヴァルドマツキー社会学博士)は、ワルシャワを拠点に活動する独立系シンクタンク。

- ・本世論調査は、2022年5月中旬に電話での聴き取りを通じて行われ、約1,000人が回答。

(2)要旨

ロシアによるウクライナ侵略

- ・ベラルーシ軍の参戦には85%以上が、ロシア軍の行動には約半数が否定的。また半数以上がウクライナを支持。
- ・ロシア軍の駐留、ロシアによるウクライナ侵略がベラルーシにとっても脅威であるか否かについては意見が分かれる。

外交

- ・ロシアとは相互に独立国のまま関係を維持しつつ、いかなる軍事・政治同盟にも加わらないとの立場が強い。

メディア

- ・ベラルーシの国営メディアへの信頼は2020年6月以降、ロシアのメディアへの信頼は2021年12月以降、有意に低下。
- ・情報源は、テレビとインターネットが拮抗。

経済

- ・全般的な経済情勢は悪いとの認識が低下しており、家族単位では良くも悪くもないとの認識。

(7月6日「ベラルーシ分析工房(BAW)」)

●英チャタムハウスによる世論調査(2022年6月)

(1)実施団体、調査方法、調査時期

- ・英チャタムハウス「ベラルーシ・イニシアチブ」(主幹: リイホル・アスタペニャ博士)
- ・2022年6月6日から6月17日にかけて、インターネットを利用したインタビュー形式(Computer-Assisted Web Interview)にて実施。ベラルーシにおけるインターネット普及率は、総人口の75%~82%。
- ・対象者は、ベラルーシの都市部居住者の構造に応じて選別されており、性別、年齢、居住地の人口規模、教育水準等により補正されている。
- ・回答者数は804人。

(2)要旨

- ・ロシアによるウクライナ侵攻に関し、ロシアを支持すると支持しないが拮抗。
- ・ベラルーシ軍の参戦には立場の別なく消極的で、軍事行動に対する評価も否定的。
- ・ベラルーシ国内へのロシア軍基地の設置や核兵器の配備には、いずれも否定的。
- ・ロシアとの同盟を追求しつつも、政治的統合を伴わない経済的統合を求める声が優勢。

(7月7日 Reform.by、Zerkalo)

(了)